民生局健康部

【特別会計後期高齢者医療費】

その他事業

	令和5年度 事務事業等の総点検																
	その他	也事業	会計	特別会計 後	期高齢者医療	款	1	項	1	目	1	説明資料	6	項目番	号	2	
3	B務事業名	事務費										所管部課名		健	康部		
于477于未口 于477 于 477 1 77 1 7												健康保険課			,		
(1)事務事業の概要																	
	実施分類	施分類 <mark>直営 財源構成 その他 </mark> 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定															
	分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務															
	根拠法令	高齢者の医療の	確保に	関する法律第49名	Ř												
					後期高齢者医療	制度に	おけるご	5町村	事務を行	ううこと	によ						
		り、適切な医療給 事業の対象者(被				で一定の	の障害が	があるま	子(希望	!者) (٢	分野別計画					
		事業の対象者(被保険者): 75歳以上の者 65~74歳で一定の障害がある者(希望者) (と プリー・															
	具体的な 事業内容	・保険料徴収事務・申請受付、証の引き渡し等の窓口事務															

(2)1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	58,371	48,571	50,611	59,741	千円
b. 人件費	70,592	70,257	72,670	72,407	千円
正規職員	7.4	7.4	7.4	7.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	8,417	8,504	10,281	10,883	千円
総経費 (a + b)	128,963	118,828	123,281	132,148	千円

(3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績						
平均被保険者数66,680人に対し後期高齢者医療制度における事務を行った。	平均被保険者数67,206人に対し後期高齢者医療制度 における事務を行った。	平均被保険者数69,699人に対し後期高齢者医療制度 における事務を行った。						
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	費が増加している。(令和2年度は後期高齢者医療シス	テム改修業務の影響による経費増)						
今後の事業 の方向性 事業は制度として維持継続すべきだが、今後数年にわたり対象者の増加率が高いと見込まれることから、コスト削減を意識しながら事業を でいく。								

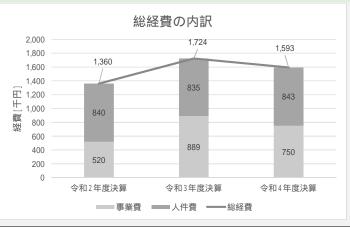
本の他事業 会計 特別会計後期高齢者医療 数 2 項 1 目 1 説明資料 7 項目番号 1 保険部 保険対象 保険検料														
大学教育業の概要 財政構成 本の他 受給者負担 なし 事業終了の見込 未定 大学教育 大学教育 五字 大学教育				令和5年度 事	『務事業	等の総点	点検							
(大学科) - 東京等等の概要 投資機 での他 受益者負担 なし 男素終了の見込 未正 実施分類 選挙を決めたがよび具体的に規定とれている姿勢 投資性を含まる。 しまる。 しまる。 しまる。 しまる。 しまる。 しまる。 しまる。 しまる。	その作	也事業会計	特別会計	後期高齢者医療	<u>የ</u> 2	項 1	目 1	説明資	* 7	項目番号	1			
要議会の報告と、	事務事業名	保険料						所管部部	県名					
受験 法律の概令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 ・	(1)事務事業	L :の概要												
機関法令 無診の医療の経験に関する法理等105条	実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	旦な	む 事	業終了の見	込	k定				
# 学業目的	分類	法律や政令で実施内容を	や実施方法が	具体的に規定されている	業務									
事業目的 保険者が省切る返荷総付を受けられるようにする。	根拠法令	高齢者の医療の確保に	関する法律第	105条										
新期市の部	事業目的 保険者が適切な医療給付を受けられるようにする。 事業の対象者(被保険者): 75歳以上の者 65~74歳で一定の障害がある者(希望者) (と 分野別計画													
東業費(予算規語・支出清額)	大学 ・納期毎の期別収納予定額を毎月納付													
a 事業費(予算現館・支出済額) 5.681.676 5.687.950 5.900.143 5.900.143 5.900.143 5.900.143 5.900.143 5.900.143 5.900.143 5.900.143 5.900.143 5.900.143 5.900.143 5.900.143 5.900.143 5.900.143 5.900.143 5.900.143 5.900.143 5.900.143 5.918.691 5.918.	(2)1年間の	本事業執行にかかる経営	営資源 (人件	費は、想定人員数と平均	自給与で試	算のため実際	祭の決算額と	:異なります	T)					
b 人件費 18,484 18,359 18,548 18,291 千 正規職員 2.2 2.2 2.2 2.2 2.2 2.2 2.2 2.2 2.2 2.			区分		令和	12年度決算	令和3年度	決算 令和	4年度決算	令和4年度予算	単位			
正規職員 22 22 22 22 22 22 22	a 事業費	(予算現額・支出済額))			5,681,676	5,687	7,950	5,900,143	5,900,149	千円			
再任用職員 (短時間を含む)							18	•		,	千円			
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0										+	人			
総経費(a + b) 5,700,160 5,706,309 5,918,681 5,918,440 干 (3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】		,	1,10	(1)							人			
(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】) *** ** ** ** ** ** ** ** **	会計年	,		14)						-	千円			
総経費の内訳 5.918.691 5.900.000 5.850,000 5.850,000 5.850,000 5.850,000 5.860,0	(2 \)********		· · · · · ·	1)		5,700,160	5,706	5,309	5,918,69	5,918,440	千円			
医療広域連合へ納付した。 平均被保険者数66,680人 参考 現年度分保険料収納率 99.50% 帯納繰越分保険料収納率 32.85% 年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 被保険者数の増加に伴い総経費が増加している。	5,950,000 5,850,000 5,850,000 5,750,000 5,750,000 5,650,000 5,650,000 5,600,000													
医療広域連合へ納付した。 平均被保険者数66,680人 参考 現年度分保険料収納率 99.50% 帯納繰越分保険料収納率 32.85% 年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 被保険者数の増加に伴い総経費が増加している。														
(【総経費の内訳】の 被保険者数の増加に伴い総経費が増加している。	医療広域連合へ 平均被保険者数 参考 現年度分保険料	納付した。 66,680人 収納率 99.50%		医療広域連合へ納付した 平均被保険者数67,206人 参考 現年度分保険料収納率	療広域連合へ納付した。 均被保険者数67,206人 考 年度分保険料収納率 99.49% 現					医療広域連合へ納付した。 平均被保険者数69,699人 参考 現年度分保険料収納率 99.39%				
今後の事業 の方向性 維持継続														

	令和5年度 事務事業等の総点検																
	その作	也事業	会計	特別会計 後	期高齢者医療	款	2	項	1	目	1	説明資料	8	項目	番号	2	
	事務事業名	延滞金										所管部課名			健康部 康保険	課	
(1)事務事業の概要																	
	実施分類 直営 財源構成 その他 受益者負担 なし 事業終了の見込												未	定			
分類 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																	
	根拠法令	高齢者の医療の研	確保に	関する法律第105	条												
	保険料延滞金を徴収し、制度運営主体である神奈川県後期高齢者医療広域連合へ納付することにより、保険料納付に関する公平性を保つ。 事業の対象者(被保険者): 75歳以上の者 65~74歳で一定の障害がある者(希望者) (と 分野別計画 も生活保護受給者を除く)																
	具体的な 事業内容 ・最終月分については翌年度納付																

(2)1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	520	889	750	750	千円
b 人件費	840	835	843	831	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	1,360	1,724	1,593	1,581	千円

(3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動す	€績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績								
被保険者から徴収した延滞金を神奈 医療広域連合へ納付した。 平均被保険者数66,680人 参考 延滞金収納件数 243件	5川県後期高齢者	被保険者から徴収した延滞金を神奈川県後期高齢者 医療広域連合へ納付した。 平均被保険者数67,206人 参考 延滞金収納件数 375件	被保険者から徴収した延滞金を神奈川県後期高齢者 医療広域連合へ納付した。 平均被保険者数69,699人 参考 延滞金収納件数 295件								
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	生活困窮状況や収	7納対策の成果が、経費の推移に影響を与えていると考え	えられる。								
今後の事業 の方向性 維持継続											

	令和5年度 事務事業等の総点検																
	その他	也事業	会計	特別会計 後	期高齢者医療	款	2	項	1	目	1	説明資料	8	項目	番号	3	
1	事務事業名	保险其	设安定	E制度拠出金								所管部課名			健康部	東部	
	「一下一下一下一下一下一下一下一下一下一下一下一下一下一下一下一下一下一下一下													健康保険課			
((1)事務事業の概要																
	実施分類 <mark>直営 財源構成 市単 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定</mark>													定			
	分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務															
	根拠法令	高齢者の医療の	確保に	関する法律第10	5条												
					を行うため、制度は				県後期	胡高齢	者医療	分野別計画					
		ム 攻連合へ拠出	金を糾1	すし、制度の健全	な運営及び適切な	よ医療系	台打に賃	到りる。				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
	・当該年度の10月20日までの間に保険料法定軽減対象となった被保険者の保険料軽減額を県広域連合に納付・納付額の3/4を神奈川県負担分として一般会計歳入し、市負担分1/4と併せ本特別会計へ繰入 「法定軽減対象者及び軽減割合」 低所得者…世帯の所得により、均等割額の7割、5割及び2割軽減 被用者保険の被扶養者からの制度加入者…均等割額の5割軽減(制度加入後2年間)																

(2)1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	868,374	886,996	915,113	915,114	千円
b 人件費	2,521	2,504	2,529	2,494	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	870,895	889,500	917,642	917,608	千円

(3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績
低所得者軽減額 864,171千円 社保被扶養者軽減額 4,203千円 軽減対象者数 37,269人 参考 平均被保険者数 66,680人	低所得者軽減額 883,213千円 社保被扶養者軽減額 3,783千円 軽減対象者数 38,129人 参考 平均被保険者数 67,206人	低所得者軽減額 910,751千円 社保被扶養者軽減額 4,362千円 軽減対象者数 40,290人 参考 平均被保険者数 69,699人
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)	減対象者数の増加に伴い総経費が増加している。	
今後の事業 の方向性 維持継続		

					令和5年度	車殺国	重業等σ	泌	占給					
	その代	也事業	会計	特別会計	後期高齢者医療	1	3 項	ノがい <i>う</i> 1	17	1	説明資料	9	項目番号	3
				19/3/241		371		•	Н	·			健康部	
	事務事業名	予備費									所管部課名		健康保険課	
(1)事務事業	の概要												
		直営		財源構成		受益	者負担	t _c	ì l	事業	終了の見込	未	定	
					理業務以外の業務									
	根拠法令	高齢者の医療の	催保に	対9 6法律男	49条									
	事業目的		波保険者	f): 75歳以_	滑な執行により、制ル 上の者 65~74歳				者) (٤	分野別計画			
	具体的な 事業内容	繰越金処理等												
`			[令和2年度				算 令和4年	度決算	令和4年度予算	単位	
a 事業費(予算現額・支出済額)								0			0	0	9,381	千円
	b 人件費							0			0	0	0	千円
	正規職員		A 4.				ļ	0.0			0.0	0.0		人
		職員(短時間を1		110 1 5				0.0		(0.0	0.0		人
	会計中	度任用職員(フ.		1Д)			0			0	0	-	千円	
(と年度ごとの推:		(a + b) ※経費の内訳	1)			- 0			<u> </u>	U	9,301	113
	(3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】) 総経費の (1) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							\$	0 0 0 和4年度法					
					事業費	——人件	費 ——総紹	圣費						
	4	和 2 年度の活動	実績		令和	3 年度の	舌動実績				令和	4 年度	の活動実績	
前にし	年度決算確定	に伴う繰越金等を	充当、夏	実績額はな	前年度決算確定にし	半う繰越金	等を充当、写	実 績額		前年度 し。	決算確定に任	ドう繰越	金等を充当、実績	額はな
	度ごとの推移の 【総経費の内記 増減理由等)	R] o												
	今後の事業 の方向性	維持継続												